

平成29年度業務棚卸表

課コード: 080100 課名称: 消防防災部消防防災課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量		
細事業名称							
080100-001	04-03-03	平成23年度	07	一般	法令の努力義務(自治事務)	災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。40以上の級防火水槽の設置	消防係
防火水槽整備事業	消防力の充実	施設等整備事業		災害対策基本法			
080100-001-01	市民	更木地区防火水槽移設1基		消防団員定数1,136人	新設なし	H26実績なし	
防火水槽整備事業							
080100-003	04-03-03	平成23年度	08	一般	法令の努力義務(自治事務)	災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設	消防係
消火栓新設工事負担金	消防力の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		災害対策基本法			5,623
080100-003-01	市民	消火栓新設4基		会員数 37隊 6,306人	消火栓新設5基	消火栓新設8基	
消火栓新設工事負担金							
080100-004	04-03-03	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)	災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費	消防係
消火栓維持管理等負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法			19,971
080100-004-01	市民	点検1,740基、修繕37基、移設1基、更新9基		消防団消防車両64台	点検1,722基、修繕42基、移設6基、取替8基	点検1,720基、修繕40基、移設0基、取替0基	
消火栓維持管理等負担金							
080100-008	04-03-03	平成23年度	07	一般	法令の努力義務(自治事務)	災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新	消防係
消防車両整備事業	消防力の充実	施設等整備事業		災害対策基本法			30,875
080100-008-01	消防団	消防ポンプ自動車1台購入(第12分団第3部) 小型ポンプ付積載車1台購入(第7分団第1部)		消防屯所64棟	消防ポンプ自動車1台購入(第3分団第3部) 小型ポンプ付積載車1台購入(第5分団第2部)	○平成25年度繰越事業分消防・ポンプ自動車1台購入(北消防13分団1部) ・小型動力ポンプ付積載車3台購入(北消防6分団2部、11分団3部、12分団5部) ○がんばる地域交付金事業分 ・小型動力ポンプ付積載車1台(第2分団1部)	
消防車両整備事業							
080100-009	04-03-03	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)	常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担	消防係
北上地区消防組合負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		北上地区消防組合規約			1,100,405
080100-009-01	北上地区消防組合	1本部2消防署2分署1出張所 職員数140人		消防屯所64棟	1本部2消防署1分署2出張所 職員数135人	1本部2消防署1分署2出張所、職員数134人	
北上地区消防組合負担金							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-010	04-03-03	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④ 警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担	消防係
岩手県消防協会負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)						645
080100-010-01	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組合 会員数24,463人		防火水槽306基		33消防団、12地区消防組合 会員数24,582人		33消防団、12地区消防組合、会員数 24,948人
岩手県消防協会負担金								
080100-011	04-03-03	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用 負担	消防係
岩手県消防協会北上地区 支部負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法				964
080100-011-01	岩手県消防協会北 上地区支部	北上地区支部 2消防団、1地区消防組合 会員数1,463人		現有団員981人 火災出動、水防活動		北上地区支部 2消防団、1地区消防組合 会員数1,501人		33消防団、12地区消防組合、会員数 24,948人
岩手県消防協会北上地区 支部負担金								
080100-012	04-03-03	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金	消防係
消防団員福祉共済保険負 担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		消防組織法				1,507
080100-012-01	消防団	消防団員952人		北上市消防演習 1,046人 北上市消防出初式 1,072人		消防団員977人		消防団員977人
消防団員福祉共済保険負 担金								
080100-013	04-03-01	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費 用負担	消防係
岩手県婦人消防連絡協議 会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)						94
080100-013-01	岩手県婦人消防連 絡協議会協	33市町村50団体 会員数101,127人		○水防訓練 期日:平成28年6月12日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:301人 ○水防資機材の購入 ライフジャケット160着		33市町村50団体、 会員数101,127人		50協議会等、会員数101,127人
岩手県婦人消防連絡協議 会負担金								
080100-014	04-03-03	平成23年度	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金	消防係
岩手県市町村総合事務組 合消防補償負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		消防団員等公務災害 補償等責任共済等に 関する法律施行令				24,891
080100-014-01	消防団	消防団員定数1,136人				消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人
岩手県市町村総合事務組 合消防補償負担金								
080100-016	04-03-01		06	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会 運営費用負担	消防係
婦人消防協力隊連絡協議 会運営費補助金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任 意・ソフト事業)		北上市婦人消防協力 隊活動費補助金交付 要綱				1,987
080100-016-01	婦人消防協力隊連 絡協議会	会員数 37隊 6,350人				会員数 37隊 6,306人		会員数 37隊 6,306人
婦人消防協力隊連絡協議 会運営費補助								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
080100-021	04-03-03	平成23年度	03	一般	法令の努力義務(自治事務)	消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防車両管理	消防係
消防自動車(分団分)管理業務	消防力の充実	内部管理事務	道路運送車両法				9,464
080100-021-01	消防団	消防団消防車両64台		消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各55着の購入		消防団消防車両64台	消防団消防車両64台
消防自動車(分団分)管理業務							
080100-022	04-03-03	平成23年度	03	一般	法令の努力義務(自治事務)	消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理	消防係
消防団車両(本部分)管理業務	消防力の充実	内部管理事務	道路運送車両法				663
080100-022-01	消防団	消防団本部車両2台		設置なし		消防団本部車両2台	消防団本部車両2台
消防団車両(本部分)管理業務							
080100-023	04-03-03	平成23年度	02	一般	法令の努力義務(自治事務)	消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。消防団消防屯所の維持・管理。	消防係
消防屯所維持・管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業	災害対策基本法				17,216
080100-023-01	消防団	消防屯所64棟		工事なし		消防屯所64棟	消防屯所64棟
消防屯所管理事業							
080100-023-02	消防団	消防屯所64棟				消防屯所64棟	消防屯所64棟
消防屯所修繕事業							
080100-024	04-03-03	平成23年度	02	一般	法令の努力義務(自治事務)	消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。消防水利施設管理	消防係
消防水利施設管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業	災害対策基本法				12,808
080100-024-01	消防機関	防火水槽306基				防火水槽306基	防火水槽306基
消防水利施設管理業務							
080100-025	04-03-03	平成23年度	03	一般	法令の努力義務(自治事務)	非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い	消防係
消防団運営業務	消防力の充実	内部管理事務	消防組織法				70,239
080100-025-01	消防団	現有団員952人火災出動、水防活動		国調人口93,138人		現有団員数977人火災出動、水防活動	現有団員数977人火災出動、水防活動
消防団運営業務							
080100-026	04-03-03	平成23年度	01	一般	法令の努力義務(自治事務)	市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防御し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練	消防係
消防活動業務	消防力の充実	ソフト事業(義務)	消防組織法				9,007

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-026-01 消防活動業務	消防団	北上市消防演習 1,153人 北上市消防出初式 1,058人		構成23団体、遭難救助1件		北上市消防演習 1,179人 北上市消防出初式 955人		北上市消防演習 1,049人 北上市消防出初式 1,017人
080100-029 水防活動業務	04-03-01	平成23年度 総合的な防災対策の推進	01 一般 ソフト事業(義務)	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、水防資機材整備		消防係 2,251
080100-029-01 水防活動業務	消防団	○水防訓練 実施期日:平成29年6月11日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:286人○水防資機材の購入		33市町村応分負担		○水防訓練 期日:平成27年6月14日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:272人 ○水防資機材購入		○北上川上流北上地区合同水防演習 ・期日 平成26年9月21日 ・場所 和賀川グリーンパーク ・参加者 855人 ○水防資機材購入
080100-032 消防団安全対策事業	04-03-03		07 一般	法令に特に定めのないもの		消防団員の活動時の安全対策を図る。防火服、防火帽及び安全帯の購入。		消防係 2,998
080100-032-01 消防団員安全対策事業	北上市消防団	消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各46着の購入		火災防御訓練(飯豊地区)一般家庭訪問指導7,700戸出動団員482人		消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各75着を購入		○消防団員用防火服(コート型) 防火帽 安全帯(ベルト) 各87着購入
080100-033 消防屯所ホースポール設置事業	04-03-03		07 一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した火の見やぐらを撤去し、ホースポールを設置するもの。ホースポール設置及び火の見解体撤去		消防係 7,244
080100-033-01 消防屯所ホースポール設置事業	消防団員	○ホースポールの設置 2棟 ○火のみ塗装工事 1棟		○総合防災訓練と併せて実施 期日:平成28年9月3日 場所:飯豊地区交流センター 参加人数:921名		・火の見檣撤去、ホースポール設置工事 2,571千円		・火の見檣撤去、ホースポール設置工事 2,571千円
080100-034 消防屯所解体事業	04-03-03		07 一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した屯所の解体。		消防係 1,802
080100-034-01 消防屯所解体事業	消防団員	消防屯所解体工事(旧第12分団第3部屯所)		北上市防災会議 平成29年2月27日開催 委員39人出席		・消防屯所解体工事2,862千円		
080100-035 消防屯所整備事業	04-03-03		07 一般	法令に特に定めのないもの		消防屯所の施設整備を行うもの。		消防係 2,231
080100-035-01 消防屯所整備事業	消防団員	○防風柵設置工事 1箇所		水防計画の変更				
080100-036 消防団応援事業	04-03-03	平成29年度	05 一般	法令に特に定めのないもの		応援事業所を利用した消防団員が、料金の割引や特典といった恩恵が受けられるよう制度化し、地域防災の要である消防団員を市全体で応援する体制を作りながら、消防団員の確保を図るもの。		消防係 2,365

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-036-01 消防団応援事業		消防団応援事業制度の構築 事業実施:平成30年2月1日 登録店舗:平成29年度末現在で107事業所		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検				
080100-101 04-03-01 防火防災訓練災害補償等 共済掛金	平成23年度	04	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害補償掛金		防災係 93
080100-101-01 防火防災訓練災害補償等 共済掛金	市民	国調人口93,591人		防災備蓄倉庫の維持管理 電気料金支払		国調人口93,138人 国調人口 93,138人		
080100-102 04-03-01 北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	平成23年度	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担		防災係 279
080100-102-01 北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体		会議の開催 (平成28年度は開催なし)		構成23団体、遭難救助0件 構成23団体、遭難救助0件		
080100-103 04-03-01 防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	平成23年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担		防災係 232
080100-103-01 防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	岩手県	33市町村応分負担		国民保護計画の修正		33市町村応分負担 33市町村応分負担		
080100-104 04-03-01 ヘリコプター運行連絡協議会負担金	平成23年度	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・搬出。災害救助ヘリコプター運営費用負担		防災係 4,329
080100-104-01 ヘリコプター運行連絡協議会負担金	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会	災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・搬出。災害救助ヘリコプター運営費用負担		・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認		33市町村応分負担 33市町村応分負担		
080100-105 04-03-01 防災行政無線電波利用負担金	平成23年度	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担		防災係 242
080100-105-01 防災行政無線電波利用負担金	東北総合通信局	災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担		出前講座3回		基地局2、移動局61 基地局2、移動局61		
080100-106 04-03-01 防火訓練等予防啓発事業	平成23年度	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		防災係 155
080100-106-01 防火訓練等予防啓発事業	総論的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		消防庁長官からの実施要綱				

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-106-01 春の防火訓練等予防啓発業務	地域住民	火災防衛訓練(稲瀬地区) 平成30年3月4日実施		○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)		火災防衛訓練(川岸地区) 一般家庭訪問指導 6,397戸 出動団員 490人		・火災防衛訓練(藤根地区) ・一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 450人
080100-106-02 秋の防火訓練等予防啓発業務	地域住民	総合防災訓練と併せて実施 予定期日:平成29年9月2日 場所:和賀地区参加人数500人		実績なし		総合防災訓練と併せて実施 期日:平成28年8月30日 場所:立花地区(東陵中学校) 参加人数:612人		○総合防災訓練と合わせて実施 ・期日 平成26年8月30日 ・場所 総合運動公園
080100-107 04-03-01 防災会議設置業務	平成23年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害が発生した場合における、災害情報の収集及び避難等に関する情報の徹底。地域防災計画の策定と実施		防災係 2,228
080100-107-01 防災会議設置業務	防災会議	北上市防災会議の開催 平成30年3月2日開催		○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成28年9月3日 ・場所 飯豊地区交流センター ・参加者 約930人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、地区住民、関係協力機関及び団体		北上市防災会議 平成28年3月8日開催 委員45人出席		会議の開催(平成26年度は開催なし)
080100-108 04-03-01 地域防災計画策定等業務	平成23年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策定。災害から身体・財産を守るための事項の策定		防災係 2,266
080100-108-01 地域防災計画策定等業務	防災会議	北上市防災会議を開催し、北上市地域防災計画の修正を行った 北上市防災会議:平成30年3月2日開催		○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊		地域防災計画の改正 防災計画書の作成		26年度内の地域防災計画の改正無し。
080100-109 04-03-01 防災行政無線等管理事業	平成23年度	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集機器管理		防災係 5,335
080100-109-01 防災行政無線等管理業務	防災会議	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検		申請1件(横川目二区)		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検
080100-110 04-03-01 防災施設管理業務	平成23年度	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災施設の整備により、災害に強いまちづくりをする。北上市防災備蓄倉庫の維持管理。		防災係 92
080100-110-01 防災施設管理業務	防災会議	防災備蓄倉庫の維持管理 電気料金支払		防災研修会9回		電気料金支払		江釣子防災センター23年度で終了
080100-111 04-03-01 国民保護協議会設置事務	平成23年度	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施		防災係 1,635
	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
080100-111-01 国民保護協議会設置業務	北上市国民保護協議会	北上市国民保護協議会の開催 平成30年3月2日開催		継続運用		会議の開催 (平成27年度は開催なし)		会議の開催(平成26年度は開催なし)
080100-112 04-03-01 国民保護計画策定事務	総合的な防災対策の推進		01 一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定		防災係 3,056
080100-112-01 国民保護計画策定業務	北上市国民保護協議会	北上市国民保護協議会を開催し、北上市国民保護計画の変更を行った 北上市国民保護協議会 平成30年3月2日開催		負担金341,899円		見直しなし		見直しなし
080100-113 04-03-01 全国瞬時警報システム整備事業	総合的な防災対策の推進		01 一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 災害対策基本法、国民保護法		災害及び武力攻撃から市民の生命、財産を保護し、被害を軽減する。全国瞬時警報システム(J-ARART)を整備する		防災係
080100-113-01 全国瞬時警報システム	全市民	・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認		なし		・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認、機器の修繕		○全国瞬時警報システム改修 ・消防庁による全国瞬時警報システム本体改修に伴う自動起動装置システムの改修
080100-114 04-03-01 自主防災組織支援事業	平成23年度 総合的な防災対策の推進		05 一般 ソフト事業(任意)	法令の努力義務(自治事務)		防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。市内の自主防災組織の活動を支援する。		防災係 1,424
080100-114-01 自主防災組織支援事業	市民	出前講座等5回 (飯豊・黒東・更木小学校等)		運用及び機器の保守点検		・出前講座2回 ・防災サポーターを活用した研修(DIG)2地区		・出前講座 4回 ・防災サポーターを活用した研修(DIG)3地区
080100-115 04-03-01 防災備蓄品整備事業	平成24年度 総合的な防災対策の推進		07 一般 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。		防災係 1,948
080100-115-01 防災備蓄品整備事業	市民	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) 平成29年度において北上市備蓄計画を策定済				○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分)		○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分)
080100-116 04-03-01 防災ハザードマップ等整備事業	平成24年度 総合的な防災対策の推進		05 一般 ソフト事業(任意)	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		防災計画の見直しにより、H18製作「わが家の防災マニュアル」、H15製作「洪水ハザードマップ」を修正する。H24「洪水ハザードマップ」基礎調査及びH25「洪水ハザードマップ」印刷、全戸配布		防災係
080100-116-01 防災ハザードマップ等整備事業	市民	ハザードマップの更新の検討				実施なし		○洪水ハザードマップの更新 ・10月全戸配布

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	
細事業名称						
080100-117	04-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。	防災係
防災訓練事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)	災害対策基本法			3,949
080100-117-01	市民、関係機関・団体	北上市総合防災訓練の実施 平成29年9月2日(土) 和賀地区(和賀地区交流センター・ふるさと体験館「北上」) 参加者約500人 主な参加者:北上市、北上地区消防組合、地区住民、中部保健所等関係協力機関及び団体			○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成27年8月30日 ・場所 東陵中学校 ・参加者 約600人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、地区住民、関係協力機関及び団体	○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成26年8月30日 ・場所 総合運動公園・参加者約1,000人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、相去及び鬼柳地区自治振興協議会、地区住民、関係協力機関及び団体
080100-118	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの	災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織へその登録申請料及び電波利用料を補助する。	防災係
地域防災無線電波利用補助金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)				128
080100-118-01	自主防災組織	○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北	○広報誌等の配布・月2回×12ヶ月 ○定例区長会議年3回開催、区長数125名	○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北	○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北	
080100-119	06-01-01	06	一般	法令に特に定めのないもの	(財)自治総合センターが実施する助成事業で、地域コミュニティの活性化活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上に寄与する。	防災係
コミュニティ助成事業費補助金(消防防災課)	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	(一財)自治総合センターによるコミュニティ助成事業			2,448
080100-119-01	自主防災組織	事業の周知、申請受付	○総会1回、役員会5回開催 ○区長県外研修(参加者23名@山形、長野) ○学習会1回(110名)	該当なし	○地域防災組織育成助成事業 ・黒沢尻東地区防災連絡協議会(デジタルトランシーバー及び発電機) ・北上市(消防防災課 水害救助用ボート)	
080100-120	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	地域防災に関わる研修や情報収集等を行うと共に、各地域での災害や要援護者への対処法やマニュアル等を作成する際に助言指導を行い、地域防災の向上を図る。総合的な地域防災に係る研修会、説明会への出席。	防災係
総合防災推進事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)				2,756
080100-120-01	地域住民	防災研修会の開催	区長125人×(平均)45,000円=5,625,000円	防災研修会(小島崎、立花地区) 各種研修会(保健推進員、市議会議員)	・各種研修会、説明会への参加 ・土砂災害警戒区域内対象者への説明会の実施(更木、立花地区実施)	
080100-121	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの	ハザードマップを広く一般に情報提供するため、インターネットで公開し、災害時等の避難など防災活動の向上を図る。ハザードマップをインターネット公開するためのシステム使用料。	防災係
防災ハザードマップインターネット公開システム管理事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)				3,773
080100-121-01	市民	継続運用	○運営補助分 313,000円 ○視察研修分482,931円	継続運用	平成26年11月から試験運用、12月から運用開始	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
080100-122	04-03-01	06	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災者への支援漏れを防ぎ支援を円滑に行うため、平成27年度運用開始予定の岩手県被災者台帳システムを活用するもの。岩手県被災者台帳システム市町村負担金の支出。	防災係
岩手県被災者台帳システム負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	災害対策基本法	岩手県地域防災計画 北上市地域防災計画			501
080100-122-01	被災者	負担金の納入		○H28年度は、地域活動リーダー研修会に代わり、地区交流センター職員合同研修会を開催 参加者107名 ○地域づくり講座開催(3/13) 参加者18名 ○交流センター推進員研修会開催(人が集まる!講座の企画と思わず手に取る!チラシの作り方講座)(2/13) 参加者32名		ガイドライン策定、負担金170.949円	
岩手県被災者台帳システム負担金							
080100-123	04-03-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		災害時に備え、アレルギーを持つ乳幼児や妊産婦等に配慮した備蓄品の充実を図る。乳幼児等のための防災備蓄品(防災用屋内テント、湯沸しボックス、使い捨て哺乳瓶、アレルギー対応粉ミルク・離乳食等)を購入する。	防災係
乳幼児等のための防災用品の備蓄事業(地方創生推進事業費)	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業					
080100-123-01	災害発生時の乳幼児や妊産婦等	なし	派遣なし		・防災用屋内テント ・湯沸しボックス ・使い捨て哺乳瓶 ・アレルギー対応ミルク・離乳食等の購入	27年度へ繰越	
乳幼児等のための防災用品の備蓄事業							
080100-124	04-03-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		全国瞬時警報システムの運用及び維持管理。	防災係
全国瞬時警報システム管理事業	総合的な防災対策の推進	施設管理・維持補修事業					1,209
080100-124-01		運用及び機器の保守点検					
全国瞬時警報システム管理事業							